

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	小坂町	会計名	普通会計	団体担当者	総務課財政班 千葉
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	4085.0	4136.0	▲ 51.0	5036.0	900.0	c
② 実質公債費比率	16.5	12.6	3.9	19.0	6.4	a
③ 職員数	63.0	66.0	▲ 3.0	67.0	1.0	c
④ 改善額	359.0	239.0	120.0	9.8	▲ 229.2	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
総合判定						c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

執行状況
 平成19年度執行状況:平成20年12月公表 (HP・広報紙・その他【 】)
 平成20年度執行状況:平成21年12月公表 (HP・広報紙・その他【 】)
 平成21年度執行状況:平成22年12月公表

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年3月 説明

執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- ☐ 財政健全化計画
- ☒ 公営企業経営健全化計画
- ☐ 水道事業 ()
 - ☐ 工業用水道事業
 - ☐ 都市高速鉄道事業
 - ☒ 下水道事業 ()
 - ☐ 病院事業
 - ☐ 介護サービス事業
- ☐ 提出予定なし

団体名	小坂町
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	4,824	4,468	4,227	4,158	4,085	5,036
実績(見込)値(B)	4,708	4,472	4,275	4,237	4,136	
乖離値(C) (A－B)	116	▲ 4	▲ 48	▲ 79	▲ 51	900
乖離率(D) (C／A)	2.4%	-0.1%	-1.1%	-1.9%	-1.2%	17.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成19年度)	3	3	3	3	2		7
臨時財政対策債(平成20年度)		24	24	24	24		7
臨時財政対策債(平成21年度)			108	108	108		7
臨時財政対策債(平成22年度)				182	182		7
臨時財政対策債(平成23年度)					194		7
合計	3	27	135	317	510		

団体名	小坂町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	18.1	17.3	16.2	16.0	16.5	19.0
実績(見込)値(B)	17.9	16.3	14.4	12.5	12.6	
乖離値(C) (A-B)	0.2	1.0	1.8	3.5	3.9	6.4
乖離率(D) (C/A)	1.1%	5.8%	11.1%	21.9%	23.6%	33.7%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	640,097	630,795	-			630,795
準元利償還金	195,629	208,310	12,681			208,310
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	31,542	33,893	-			33,893
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	498,388	512,816	-			512,816
標準財政規模	2,458,723	2,767,567	-			2,767,567
単年度実質公債費比率	15.6	13.0	単年度再算定比率			13.0

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	597,071	576,013	-			576,013
準元利償還金	199,700	176,019	-			176,019
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	31,414	25,081	6,333			25,081
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	445,192	482,717	-			482,717
標準財政規模	2,409,548	2,710,134	-			2,710,134
単年度実質公債費比率	16.3	11.0			単年度再算定比率	11.0

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	581,363	558,063	-			558,063
準元利償還金	195,177	216,096	20,919			216,096
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	30,622	25,750	4,872			25,750
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	393,831	439,252	-			439,252
標準財政規模	2,361,357	2,655,931	-			2,655,931
単年度実質公債費比率	17.9	13.9	12.6		単年度再算定比率	13.9
実質公債費比率	16.6	12.6			再算定比率	12.6

類型

C

(单位:名)

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
小中連携事業推進のため教育 主事を3年間採用		1	1	1			×
職員採用			3	3	3		14
合計	-	-	3	3	3		

類型	C
----	---

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	32	50	82	90	105	359	10
実績(見込)値(B)	-11	24	80	74	72	239	
乖離値(C) (B-A)	▲ 43.0	▲ 26.0	▲ 2.0	▲ 16.0	▲ 33.0	▲ 120.0	229.2
乖離率(D) (C/A)	-134.4%	-52.0%	-2.4%	-17.8%	-31.4%	-33.4%	2338.8%

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
県議会議員選挙(人件費)	3					-		×
県議会議員選挙(物件費)	2					-		×
参議院選挙(人件費)	4					-		×
参議院選挙(物件費)	4					-		×
町議会議員選挙(人件費)	2					-		×
町議会議員選挙(物件費)	4					-		×
後期高齢者医療システム改修	20					20		7
経済産業省主催のシンポジウム開催	7					7		8
入湯税減収	1	8	5			14		22
定額給付金・子育て応援特別手当交付		2	6			8		7
基幹税務賦課徴収システム改修		7	11			18		7
康楽館歌舞伎特別講演実施回数増(年1回→2回)		11				-		×
緊急雇用・ふるさと雇用対策事業				21	21	42		8
県指導主事3年間採用による人件費増				8	8	-		×
職員採用(3名)				10	10	20		14
県議会議員選挙(人件費)					3	-		×
県議会議員選挙(物件費)					2	-		×
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	28	17	22	31	31	129		
	人件費 物件費 入湯税 協力金 計	21 9 28 38 1 2 △7 43 49	要因 人件費△12 物件費 37 24 入湯税 8 8 △6 △1 計 26 30	要因 人件費 21 8 物件費△16 24 入湯税 5 5 △8 計 2 37	要因 人件費 30 28 物件費 4 26 入湯税 △6 △2 計 26 54	要因 人件費 34 30 物件費 5 26 入湯税 △6 計 33 56		